

●東京都町村議会議員講演会（東京都） 浅沼 隆章

令和7年5月7日 15時00分～17時00分

目的：議員の研修

演題 「議員と住民の距離を縮めよう」～なり手不足から主権者教育まで～

講師 拓殖大学政経学部 河村和徳教授

成果

講義では地方議会の機能改善や住民との関係強化、議員報酬制度の見直し、及びデジタル化を通じた透明性向上について詳細に議論され、具体例や各地域の取組を交えた改革策が提示されました。

1. 議会と住民の距離縮小の必要性
2. 主権者教育の推進
3. 議員報酬の見直し（具体例：6万円の増額）
4. 各地域での議会改革の取組（寄居町、杉戸町、福島市、相馬市、いわき市など）
5. 議会活動の活性化と住民参加の促進
6. 議会資料の配布方法や各種議会会議での調査活動が説明されている。
7. 全国町村議会議長会、全国都道府県議会議長会、女性議員ロールモデル事例集制作に関する会議、デジタル化専門匠会など、複数の組織との連携活動が触れられている。
8. 2023年11月から開始された主権者教育やホームページ制作、アニメ版權の借用など具体的な取り組みが紹介されている。
9. 地方議会における議員不足や議員報酬の問題が議論され、選挙報道やSNSとの関係も取り上げられている。
10. 地方議会の役割として、議論のための委員会機能と議決する機能という二面性、そして住民の縮図としての重要性が強調されている。

議会と住民の関係構築の重要性

議会がその本来の機能を発揮するためには、議会と住民の距離を縮め、良好な関係を構築することが不可欠である。さらに、住民参加や主権者教育の推進、議員報酬の見直し、議員のなり手不足といった課題に取り組むことが求められている。

* **要点**

- * 議会と住民の距離を縮める取り組み
- * 議員報酬の見直し（例：6万円の報酬増額）
- * 主権者教育の推進
- * 各地域での議会改革の実践（寄居町、杉戸町、福島市、相馬市、いわき市など）

講義の内容

- ①議会は住民の縮図であり、効率性だけでなく、多様な市民の声を反映することが本来の民主主義の基本である。
- ②若い人たちが議員を選択できる環境こそが、将来の政治の質を向上させる鍵であり、情報公開を通じた住民理解の促進が不可欠である。
- ③一人悪い人がいたらみんな悪く見えてしまう
- ④直接組長に話す経緯で始めることで、御用聞きだけでは対応しきれない時代になった。
- ⑤オンライン参加により、物理的な制約を超えて住民の負託に応える仕組みが議会に求められている。
- ⑥地方自治は民主主義の学校であり、皆さんの立ち居振る舞いがそのまま主権者教育になる。《大学授業およびブライスの言葉》
- ⑦主権者教育は、制度や形式だけでなく、議会との距離を縮め、住民が直接政治に関与することで、得になる情報と経験を共有することにある。
- ⑧今日より明日、明後日少しずつでもいいから前に進んでいるというところを可視化できるように頑張れば良いんじゃないかなと思う
- ⑨出て行ってしまう人を止めるためには、まず愛着を育てることが必要であり、たとえ出て行ったとしても交流人口や関係人口を通じて支援が得られるという、地域の誇りが未来を守る基本である。

地方議会の役割と構造

地方議会は、議論のための会議機能と決議のための議決機能の両面を有しており、住民の多様な意見を反映するための縮図としての役割が重要である。効率性を重視し委員会で人数を絞る一方で、議決においては広範な意見を求める必要がある。効率向上のために議員数を削減する提案に対して、住民の代表性が低下するリスクがあることが指摘された。特に、地方交付税の算定根拠に議員数が影響するため、単純な削減は問題を引き起こす可能性がある。

* **要点**

- * 議会は住民の縮図として、政策への多様な意見を反映することが必要。
- * 委員会は専門性を高めるために少数で行うが、議決は多数意見を求める。
- * 効率性と多様性のバランスが地方議会運営の鍵となる。
- * 地方交付税は議員数に基づいて計算されており、減員が財政に影響する。
- * 代表性確保のためには、議会は住民全体の縮図である必要がある。
- * 効率性を追求し過ぎると、地域ごとの意見反映が困難となる。

* **留意点**

- * 議会は効率性だけでなく、住民の多様な意見を反映する機能を持つ。

- * 議員数削減には、地方交付税への影響や地域代表性の低下リスクがある。

議員数削減の議論とその影響

＞ 地方議会における議員数削減の議論は、効率性向上という利点がある一方で、地域の代表性喪失や、各地域の実情を反映できなくなるリスクを孕んでいる。特に、議会の会議機能と議決機能という矛盾する側面を持つため、単純な削減策だけでは解決できない複雑な問題である。

* **要点**

- * 一部の政治学者からは議員数削減が提案されるが、実際には住民の意見を反映するためには多くの議員が必要。
- * 議員数削減は、議会の決議機能や代表性に負の影響を及ぼす可能性がある。
- * 効率と代表性のバランスを維持するために、削減の基準が不明瞭な点が問題視される。

* **説明**

講義内では、議員数を削減することで一時的な行財政改善は見込まれるが、実際には全体の決議機能や地域代表の声が届かなくなるという矛盾点が詳細に解説されている。具体例として、浜松市や中山間部の議員数の削減が挙げられ、代表性低下の懸念が示された。

地域ごとの代表性を担保するためには、削減の基準を明確にする必要がある。

議員数の削減によって、議会全体のバランスが崩れるリスクがある。

* **留意点**

- * 議員数削減は一律に行うべきではなく、地域特性を踏まえた判断が重要。
- * 効率性向上と代表性維持のバランスを慎重に検討する必要がある。

* **特別な状況**

- * 議員数削減が地方交付税や地域代表性にどのように影響するか、事前に十分なシミュレーションを実施して判断すること。

議員報酬制度の歴史的変遷とその背景

＞ 議員報酬制度は、戦前の無報酬時代から戦後の議員自身が報酬を決定するシステムへと移行しており、当時の伝統的な『先生』と呼ばれる無報酬の議員から、現代の報酬制度への変化や補填メカニズム（例：地方交付税）に至るまで、多くの歴史的背景が存在する。

* **要点**

- * 戦前は社会的余裕のある層が無報酬で議員を務めた
- * 戦後、議会は条例により報酬を決定し、議員自身が引き上げた
- * 町村議会では、年4回の出席報酬という妥協策が採用された（例：町長報酬の34%、

実質フルタイムの 1/3)

* **説明**

講義では、議員報酬制度が戦前の伝統から戦後の制度設計へとどのように変化してきたかが、具体的な事例や数字を交えて詳細に説明されている。特に町村議会の報酬設定における合意形成の過程や、議員自身が報酬を決定する仕組みの問題点が強調されている。

町村議会では、議員の出席回数に応じた報酬支払いという妥協策が採られた結果、フルタイムの労働に相当する報酬が実際には 1/3 となる設定がなされている。この数値 (34%) は、議会制度の歴史的経緯と妥協の産物である。

戦後すぐに議員自身が報酬を決定することによって、急速な引き上げが行われたため、後に上限の設定などで調整が行われた。

町村議会では、限られた出席回数を理由に低い報酬設定がなされ、これが現状の議論に影響を与えている。

* **留意点**

* 制度改定は過去の伝統と現代の実態を十分に考慮する必要がある。

* 補填制度（地方交付税など）との連動を無視せず、透明性を確保することが求められる。

* **特別な状況**

* もし過去の制度設計に戻ることが不可能であれば、現状の数値や妥協策を踏まえた上で、新たな制度設計を段階的に導入すべきである。

住民理解とメディアの影響による議員報酬の誤認識

住民の間では、議員報酬が高額であるという固定概念が存在し、これはテレビなどのメディア報道や情報不足に起因している。特に高齢者は古いイメージを持ち、議員報酬の実態と乖離した認識をしている。このため、議員報酬を上げるための改革が実現しにくいという問題がある。

* **要点**

* 高齢者層は議員報酬が過剰であると考えている

* テレビなどのメディア報道が誤解を生む一因となっている

* 若年層の議員参加促進の必要性が指摘されている

* **説明**

講義では、住民への情報提供が不十分であることから、議員報酬に関する誤解や先入観が形成され、それが制度改正や議員のなり手不足に直接影響を与えている点が詳述されている。また、議会がより開かれた運営を行い、住民の理解を深めることが改革実現の鍵であると論じられている。

ある大学生が議会ゼミに参加し、『議員は高給をもらっていると思っていたが、実際はそうではない。こんな給料では僕は絶対にやらない』と発言したエピソードは、若い

世代が直面する現実と、制度改革の必要性を端的に示している。

この発言を契機に、議員報酬の実態と住民への情報配信の重要性が再認識された。

若者が政治に参加しやすい環境作りが急務であると指摘された。

*** **留意点****

* 住民への情報公開と説明責任を徹底する必要がある。

* メディア報道が与える影響を正確なデータで補完し、誤解を解いていく対策が求められる。

*** **特別な状況****

* もし特定の年代のみ誤った認識が固定化している場合には、ターゲットを限定した広報活動や説明会の開催で対応すべきである。

労働法上の議員の位置付けと社会保険の課題

議員は法律上、請負契約のような形態となっているため、一般の労働者と同じ保護が受けられず、結果として年金や社会保険の加入制度において特異な問題が生じている。この特殊性は、議員のなり手不足や保育などの家庭環境と密接に関係している。

*** **要点****

* 議員はパートタイム的な働き方として位置付けられるため、厚生年金や社会保険への加入が難しい

* 選挙に出る際、家庭や子育てとの両立が問題となる事例が存在する

* 議員年金の廃止の周知が進んでいない

*** **説明****

講義では、議員の労働形態が法律上どのように定義されているか、またその結果としてどのような社会保険や年金の問題が発生しているかが具体例とともに説明されている。特に、パートタイム扱いが原因で保育所利用に支障が出るなど、実生活に直結する問題が取り上げられている。

1 部の町村議会では 議員としての働き方の特殊性を踏まえた上で、社会保障制度との整合性を取るための動きがある。

議員のなり手不足を解消するためにも、労働環境の改善は急務とされる。

*** **留意点****

* 議員の労働条件や保育問題は、制度改正と合わせて包括的に対応する必要がある。

* 社会保険適用の拡大は、議員の職務内容や実働状況に応じた柔軟な運用が求められる。

*** **特別な状況****

* もし議員個々の保育や家庭事情に対する個別の要望が出た場合は、特例措置などを検討する必要がある。

議員定数と住民投票率の関係および議員報酬増額の課題

＞ 議員数を減らすことにより、住民と議員との接触機会が低下し、投票率低下の副作用が現れる。議員報酬を増やす場合、その増額が議会改革と密接に関連しており、定数削減との組み合わせには慎重さが求められる。

* **要点**

- * 定数の減少により住民の接触確率が低下する。
- * 住民は接触経験がない議員に対して、メディア情報のみで判断し、評価を厳しくする傾向がある。
- * 議員報酬増額は議会改革と連携して行わなければ、住民の理解を得にくい。
- * 定数削減と報酬割当の調整は一度実施すると後戻りが困難な点に注意が必要。

* **説明**

議員定数を減らすと住民との接触が減少し、その結果、投票率が下がるという副作用が生じる。さらに、議員報酬を増やすために定数削減を利用する方法は一見合理的に見えても、実際にはその後の議会運営において取り返しのつかない問題を招く可能性がある。これらの点を踏まえ、議会改革は報酬増額と定数削減を分離して考えるべきである。

* **留意点**

- * 定数削減による住民との接触機会の減少
- * 報酬増額のための定数変更が持つ副作用
- * 議会改革は個別の問題として分離して考える必要がある

* **特別な状況**

- * もし、定数削減と報酬増額が同時に行われた場合、後々の議会運営で問題が顕在化する可能性があるため、慎重な検討と別途の改革戦略が求められる。

立候補障壁と成り手不足の問題

＞ 議員への立候補においては、選挙上のリスク、制度的障壁、心理的障壁、準備不足という複数の側面から障壁が存在し、これが成り手不足の要因となっている。

* **要点**

- * 立候補する際に、自身の生活と地域貢献との天秤が存在する。
- * 離婚届を出してまで立候補するほどのリスクが存在する事例が紹介されている。
- * 制度的な見直しが必要な部分がある。
- * 心理的障壁や準備不足も成り手不足に影響を与えている。

* **説明**

立候補障壁は単一の要因ではなく、複数の側面（選挙リスク、制度、心理、準備不足）から構成されている。特に、個人の生活とのバランスや、制度的な整備が不十分である場合、優秀な人材が議員に立候補しにくくなる。これを改善するためには、各障壁を個別に分析し、具体的な対策を講じる必要がある。

* **留意点**

- * 選挙におけるリスクと個人の生活とのバランス
- * 制度面、心理面、準備不足といった多角的な障壁
- * 具体的な障壁の分類と対策の検討
- * ****特別な状況****
- * もし、特定の障壁が過度に強調される場合は、制度改正や支援体制の強化を検討することが必要である。

議会のデジタル化と住民参加

＞ コロナ以降、オンラインで委員会を実施する動きが活発化し、議員が病院や遠方からでも参加可能となる仕組みの確立が求められている。同時に、SNS や直接的な情報収集方法の普及により、従来の御用聞き業務だけでは対応しきれない多様な住民の意見吸収が必要となっている。

* ****要点****

- * オンライン出席制度の導入により、物理的制約が解消される。
- * SNS 等で首長が直接意見を収集する新たな手法の台頭。
- * 技術的・制度的な課題が残る中で、システム整備が急務となっている。
- * 議会活動の負荷増加と、議員のセミプロ化が進む懸念がある。
- * 多様な住民層（若者、女性、地域外への関心層）からの意見を取り入れる必要がある。

* ****説明****

議会が従来のアナログ手法から脱却し、デジタル技術を取り入れることで、病院や海外、遠隔地にいる議員でも参加可能な仕組みを構築する必要がある。これにより、議会は住民の多様な意見を吸収し、より柔軟に政策に反映させることが可能となるが、一方で技術的な問題や制度上の制約が存在するため、現在改革の検討が進められている。

* ****Examples****

＞ コロナ禍の後、地方制度調査会や本会議でオンライン委員会の実施が議論され、病院や遠隔地にいる議員が参加できる環境整備が試みられた。これにより、住民の負託が途絶えることなく、質疑応答が可能となる体制が整えられようとしている。

- * オンライン参加によって物理的制約が解消される可能性が示された。
- * 技術的および制度的課題に対して、議会内で新たなアプローチが検討された。

* ****留意点****

- * 議会改革と既存の制度のバランスをどう取るかが重要。
- * デジタル技術導入に伴う情報セキュリティの確保が必要。
- * 多様な住民の意見を効率的に集約する仕組みの整備が求められる。
- * オンライン参加とアナログの両面から支える体制の構築が必要。

* ****特別な状況****

- * もし議員が病院等にいる場合、オンラインシステムでの参加確保が求められる。
- * SNS を通じた直接情報収集が行われた場合、議会を通じた情報伝達との整合性をどう保つかの対策が必要。

議会改革と広報活動

＞ 地域の議会改革と広報活動が議会の評価や地域経済に影響を与える中、視察や表彰、議員の日記などを通じて議会改革の効果を可視化する取り組みが進められている。これにより、住民の声を反映すると同時に、地域外からの積極的な意見も取り込む体制が模索されている。

* **要点**

- * 寄居町や加賀市などで、議員の日記や広報活動が活発化している。
- * 視察受け入れの増加が議会活動の評価や地域にお金を落とす効果を生む。
- * 表彰制度が議会改革の進捗を示す一方、広報不足への指摘もある。
- * 住民の多様な意見を政策に反映させるための仕組み作りが求められる。

* **説明**

議会改革は単に内部の運営方法だけでなく、地域との連携や広報活動を通じた透明性の確保も目的としている。日記や広報を通じて議会の活動を可視化し、視察や表彰制度を通じて外部からの評価を得ることで、住民参加と地域経済への貢献が期待される。問題点としては、過剰な議会質問や情報量の増加による業務負担の増大がある。

* **Examples**

＞ 寄居町では議員が自らの活動内容を日記として記録する取り組みが始められ、これが議会質問の活発化や広報活動との連動を促している。副作用として、内容の増加により業務負担が高まる面も見られるが、地域内外の透明性向上に寄与している。

- * 議員の日記が透明性を高め、住民との信頼関係を構築する助けとなった。
- * 広報活動との連携により、地域経済や議会改革の評価が向上した。

* **留意点**

- * 議会活動の透明性と効率性のバランスが重要。
- * 過剰な情報公開が議会活動の負担となる可能性を考慮する必要がある。

* **特別な状況**

- * もし議会質問の頻度が過剰になった場合、質の高い議論を維持するための基準を設ける必要がある。

情報発信と広報戦略の進化

＞ 地方自治において、自局の改革や活動を住民に可視化するための情報発信と広報戦略の重要性が説かれている。紙媒体に依存しないデジタル時代に合わせたコミュニケーション手法の転換が求められており、外部からの評価をも活用することで、住民との距離感を縮める必要がある。

* **要点**

- * 紙媒体からデジタル媒体への移行
- * 新聞、広報、インターネット選挙運動など多様な情報発信手段
- * 外部評価の効果や早稲田のマニフェスト大賞の事例
- * 資源が限られる中での効率的な情報発信方法の模索
- * **説明**

講義では、住民に向けた情報発信の方法として、従来の紙媒体のみならず、デジタルやインターネットを活用することが不可欠であると強調されている。特に、外部からの評価が効果的な場合が多いとされ、例えば早稲田のマニフェスト大賞のような事例が挙げられている。さらに、議会の報酬問題や他自治体との連携も情報発信と密接に関連しており、限られた資源の中でいかに効率的に住民へ情報を届けるかが議論されている。

* **Examples**

＞ 富山県議会では、現役の高校生を対象に『富山ジャーナル』を用いた出前事業を実施しており、日本地域コンテンツ大賞の審査員奨励賞を受賞している。ここでは、地域の実情や町の財政状況（例：100億の補助金の使用方法など）を教材的に示し、デジタルと直接的なコミュニケーションを通じて情報を可視化している。

- * 高校生に地域の現状を伝えることで、住民との距離感を縮める試み
- * 具体的な数字の活用により、実情の厳しさと具体性を強調
- * デジタル情報発信と直接対話の両面から広報戦略を展開

* **留意点**

- * 限られた資源の中で効率的なデジタル広報戦略を模索すること
- * 外部評価をうまく活用し、住民への信頼を得る必要がある
- * 紙媒体の依存から脱却し、デジタルと直接コミュニケーションを組み合わせる

* **特別な状況**

- * もし紙媒体中心の情報発信しかできない場合は、デジタル媒体への移行計画を早急に検討すること

主権者教育と若者の政治参加の促進

＞ 主権者教育は地方自治における重要な要素であり、住民が自らの権利と政治参加の方法を学ぶプロセスとして位置付けられている。特に、選挙年齢が2016年に18歳に引き下げられたことにより、若者が初めて地元で投票体験をする機会が増加している。これにより、若年層が実体験を通して政治に関与する重要性が強調されている。

* **要点**

- * 地方自治法 89 条改正による議員の役割の再認識
- * 主権者教育は議員の立ち居振る舞いを通じて自然に伝わる
- * 2016 年の選挙年齢引き下げ（18 歳からの投票開始）が若者の政治参加を促進
- * 大学進学などで地元を離れてしまう若者への地域政治参加の呼びかけ

* **説明**

講義では、地方自治が民主主義の学校であるという視点の下、議員自身はその立ち居振る舞いを通じて主権者教育を実践すべきであると論じられている。また、若者が地元で初めて政治参加するタイミングを捉え、投票体験を通じて政治に関する意識を高める仕組みづくりの重要性が説かれている。こうした取り組みは、地域の実情や日常的な政治活動を学ぶ絶好の機会となる。

* **Examples**

＞ 講義では、高校生が初めて投票できる環境作りとして、主権者サイトの作成や講演会などを通じ、政治参加を促す取り組みが紹介されている。また、学生が地元の政治に触れ、自らが政治家に立候補するための第一歩となる経験を積むことが強調されている。

* 投票年齢が 18 歳に引き下げられたことに対応し、学校現場での政治教育を充実させる

* 主権者サイトを通じて、地域の政治情報を可視化する試み

* 若者が地域の実情を理解し、自発的な政治参加につながる環境を整える

* **留意点**

* 若者が実体験を通じて政治参加できる仕組みを整えること

* 政治情報をデジタルで分かりやすく提示する必要がある

* 学校や地域との連携を強化し、地元への愛着と政治意識を高める

* **特別な状況**

* もし若者の投票率が低迷している場合は、学校教育や地域イベントと連携して政治参加の機会を増やす施策を講じること

主権者教育

＞ 政治参加の基盤として、住民と議会の距離を縮め、主権者教育を通して未来の有権者の意識を高める教育アプローチ。講義では、政治が身近な事象からも学べることを強調している。

* **要点**

* 議会と住民の距離を縮めることの重要性

* 政治参加のための情報共有と体験の価値

* 主権者教育を通じた生涯学習としての政治教育

* **説明**

講義では、学生のレポート事例や、東日本大震災後のお母さんたちの署名活動などを例に、政治と市民との間にある距離を如何に縮めるかを論じ、主権者教育の意義として、単なる制度説明ではなく実体験を通じた学びの重要性が強調された。

* **Examples**

＞ ある女子学生が、初めに自らの祖父が県議会議長であることを述べ、議長との関係

や具体的な情報をレポートに盛り込んだ事例。結果的に現実の政治家と接点を持つことで、政治の身近さを実感する体験となった。

* 個人的な背景が政治現場との接点を生み、政治に対する理解や関心を深める効果があることを示している。

代理の仕組みと選挙制度改革

＞ 代理の仕組みを通じた政治システムの運用、代理人の質、報酬問題、更には国会議員と地方議員の格差など、選挙および制度改革に関する議論を含む知識点。

* **要点**

- * 代理の仕組み自体が選挙制度の基本である
- * 適切な代理人をつけるために報酬の見直しが必要である
- * 戦後 80 年の変化と新技術（IT など）が政治制度に与える影響
- * 国会議員と地方議員の格差と、寄付税制など制度上の不均衡

* **説明**

講義では、大谷選手のメジャー移籍の例やサッカーに例えて、代理人の設定とその質が如何に政治の代表性に影響するかを解説。さらに、低い報酬での代理人確保の問題や、国会議員と地方議員の制度改革の必要性についても議論され、改革を怠ってきた面が批判的に捉えられている。

* **Examples**

＞ 大谷選手がメジャー移籍する際の代理人選定の例を引き合いに出し、サッカーと同様に政治においても、良い代理人の存在が極めて重要であることを強調している。

* 代理人の質が代表性の確保や政治参加の評価につながるとともに、報酬問題や制度上の改革の必要性が示唆された。

* **留意点**

- * 代理人の選定基準や適切な報酬制度の確立
- * 国会議員と地方議員の格差是正の必要性

議会と大学・専門家の連携の仕組み作り

＞ 議会と大学、法科大学院、弁護士などの専門家との連携を通じて、情報流通や議員のスキルアップを図る組織的な取り組みについての事例。

* **要点**

- * 金沢大学や東北大学との協定を活用し、議員が最新情報や専門知識を得られるシステムの構築
- * 議員が授業内で条例案などを学生に確認させる取り組み
- * 町村における専門家不足を補うため、任期付き職員によるスキルアップの窓口設置の試み

* **説明**

講師は、自身の体験や具体例（父親の話や地域の実情）を通じて、地域社会における

人間関係が政策決定や住民サービスの質に影響を与えること、新しい情報をタイムリーに取り入れるためには、専門家や大学との連携が不可欠であると説明している。地方自治体における改革の一環として、大学との部局間協定や教員、弁護士などの専門家との連携を強調。これは、特に中心都市から離れた町村においては、情報の格差を解消し、議会の意思決定プロセスを高度化させるために不可欠であると述べている。

民主主義の本質と多様な意見の尊重

＞ 民主主義は多数決だけではなく、多様な意見を尊重し、寛容さとコミュニケーションを基軸にして、地域ごとの民意の縮図としての議会の役割を果たすという考え方。

* **要点**

- * 多数決だけではなく、多様な意見の融合によって落としどころを見つける必要がある

- * 日本の伝統と西洋的な多数決の考え方の違い

- * 兵庫県の例など、対決型の政治が招く弊害が指摘される

* **説明**

講師は、議会での決定が単に多数決に頼るのではなく、多様な意見をまとめるコミュニケーションや寛容さが重要であると論じる。これは、地方自治において、様々な民意が反映されるべきであるという立場から、多数決のメカニズムを再考する必要性を説いている。

段階的改革と議員の健康管理

＞ 急激な改革ではなく、一年一改革程度のペースで無理なく持続可能な政策改革を進めるべきという考えと、議員や首長の過度な負担が健康に影響を与える点の指摘。

* **要点**

- * 一度に大量の改革ではなく、徐々に進めることが望ましい

- * 山形県西川町の事例で、議会や町長が過度な負担で健康を害している事例が示されている

* **説明**

講師は、改革は永久に続くものであり、無理をすると健康を害し、結果として持続可能な政治運営が困難になると警告。適度な改革のペースを保ちつつ、改善の足跡を可視化することが重要であると強調している。

副業・兼業議員と政治倫理条例の見直し

＞ 町村議会における専業議員と副業・兼業議員の割合、定年延長が内定不足に与える影響、そして政治倫理条例の見直しを通じた議員活動の柔軟性向上に関する議論。

* **要点**

- * 男性専業議員は20%、女性専業議員は50%という数値が示され、副業の割合が大半を占める

- * 定年延長が、議員活動においてなり手不足の隠れた要因になっている

* 政治倫理条例は、議員の立場を利用した不正行為を防ぐための規定だが、時代や現状に合わせた緩和や廃止が議論されている

* **説明**

議員の兼業問題は、経済的背景や政治活動の持続可能性を考える上で重要な論点となっている。講師は、定年延長の影響や実務上の内定不足の現状、そしてそれに伴う政治倫理条例の再検討が行われている現状を具体的な数値や事例を交えて解説している。

地方自治体における役場依存と議員選挙の課題

＞ 町や村での役場依存が高まることで、企業や家業が町と金銭的なやり取りの関係になると、従来からの議員候補者が出にくくなり、選挙での出馬や廃業の選択が迫られる現状を示している。

* **要点**

* 企業・家業の資金依存率の増加

* 石川県などでの合併後の議員候補者の出馬困難

* **説明**

講義では、地方自治体が市に合併されることで金銭の支払いが厳しくなり、議員として出馬することで家業が傾くという具体例が示された。また、兼業や副業を希望する議員候補について、政府が法令上の議論を避ける傾向にある現状が問題視されている。

* **Examples**

＞ 議員が企業経営を併せ持つ場合、倫理条例も影響しており、出馬がますます難しくなっている。

* 合併によって市との金銭のやり取りが厳しくなった

* 副業議員としての活動が倫理的にも規制される状況が生まれている

* 地方自治体としての制度改革が求められている

* **留意点**

* 議員の兼業・副業の制度設計の見直し

* 法令や倫理条例の再評価

* 地方自治体における資金依存関係の転換

* **特別な状況**

* もし議員が兼業を希望する場合、法令や条例の改正を通じて新たな制度設計を行う必要がある。

選挙と議会活動のフィードバックサイクル

＞ 選挙、議会の構成、そして議会活動による地域の未来形成が互いに影響し合い、負のサイクルに陥る可能性がある一方、正のサイクルへと変換するための主権者教育や議会改革の必要性が議論されている。

* **要点**

* 選挙と議会の繰り返しが地域構成員の意識に影響する

* 弱い者の声が聞かれなくなると、住民構成が変化し選挙結果に反映される

* 正のサイクルにするための教育と制度改革の提案

* **説明**

講義では、議会での議論や質問が選挙での発言とリンクしており、その相互作用が地域の政治的構造や住民のフィードバックに大きく影響することが示された。特に若者を含む住民の支援を得るために、議会活動を透明かつ積極的に変えていく必要が強調されている。

* **Examples**

* 議会活動と選挙が互いにフィードバックする仕組みがある

* 弱い者の声が聞かれなくなると、さらに住民の減少が進む

* 正のサイクルに移行させるための教育や制度改革が必要

* **留意点**

* 地域住民の声を反映させる仕組み作り

* 負のスパイラルを防ぐための主権者教育の推進

* **特別な状況**

* もし議会活動が住民の支持を失い、負のスパイラルに陥った場合は、住民の意見を積極的に反映した新たな制度設計を検討すべきである。

議会の透明性向上とデジタル化の影響

＞ AI 時代の到来により、議会の議事録や質問内容がデジタルで完全に記録・公開されることで、従来の手直しや内部調整が難しくなり、議員の発言の透明性が大幅に向上している。

* **要点**

* 議会事務局による会議録の完全記録と公開

* AI 技術を通じた議会記録の解析と透明性の向上

* 過去の体裁整備と現代の透明性要求とのギャップ

* **説明**

講義では、NHK で取り上げられた袖ヶ浦の事例を交え、議会事務局がすべての質問内容を記録する仕組みが、AI 時代において個々の議員の発言をすぐに把握されるリスクを孕んでいることが指摘された。同時に、これにより議員はより慎重な言葉選びや議論が求められるようになっている。

* **Examples**

＞ 議会事務局が全ての質問内容を書き起こし、AI 技術で全発言が解析される状態が報じられ、議員の発言が瞬時に外部に露呈するリスクが強調された。

* 議会記録のデジタル化が個々の発言を明確にする

* 従来の手直しによる体裁整備が難しくなる

* 議員自身も発言に対する責任感を高める必要がある

* **留意点**

* 記録の公開による個人のプライバシーと透明性のバランス

* AI による情報解析が与える影響の監視

* **特別な状況**

* もし全ての議会記録が公開された場合、議員は発言前に十分な検討を行い、誤解やトラブルを避けるための自己管理が必要となる。

ふるさとロイヤリティと主権者教育

＞ 地域の魅力を維持し、住民が自らの地域を応援するための教育や取り組みについての知識。ふるさとへの愛着を基盤とする教育は、住民一人ひとりが地域改善に直接関与するための基盤となる。

* **要点**

* ふるさとを忘れず、地域住民が主体的に地域改善活動を行う

* 主権者教育を通じて、議会や行政の意思決定に対する理解を深める

* 若者や女性など、多様な世代が連携して地域の将来を考える

* **説明**

講義では、地域の自然環境や過去の災害経験を踏まえ、住民が自らの地域に誇りを持ち、都会へ流出する若者が故郷に戻る仕組みを作るための主権者教育の重要性が強調された。住民が地域の改善に主体的に関わることにより、地域のロイヤリティを高める効果が期待される。

* **Examples**

＞ 石川県の地域づくり塾では、新幹線が通る能登半島での災害後の現状や、何もない自然環境を前提に、住民が自らの地域について意見を交わし、改善策を模索する試みが実施された。

* 地域の災害経験と自然環境の現状を共有し、住民が誇りを取り戻す仕組みを構築することで、若者を含む住民の地域ロイヤリティ向上を目指している。

* **留意点**

* 都会的な価値観に偏るリスクの抑制

* 住民自らの力で地域改善が進むような教育プログラムの設計

* **特別な状況**

* もし住民のロイヤリティが低下している場合、主権者教育の強化と、具体的な地域改善の取り組みを再検討する必要がある。

議員定数と報酬の見直し

＞ 町や市の人口規模、地形、経済圏などの要素に応じた議員定数や報酬体系の調整についての知識。具体的な例として、瑞穂町や日の出町の数値が挙げられる。

* **要点**

* 町村合併後、市の基準に合わせた議員報酬の上昇と、その調整の難しさ

* 地形（平地と山間部）の違いにより、必要な議会委員会の数と議員定数が変動する

* **説明**

講義では、議員定数や報酬は単に人口規模だけで決まるのではなく、地域の地形や経済活動、委員会の数といった多様な要因によって左右されることが指摘された。具体的には、瑞穂町や日の出町の事例を通して、町村合併後の報酬調整や、地域特性に基づいた議会運営の必要性が強調された。

* **Examples**

* 具体的数値を用い、人口規模と地域の特性（平地か山間部か、経済圏の広がりなど）に基づく議員定数や委員会数の調整が必要であることが示された。

* **留意点**

* 単純な人口規模だけでなく、地形や地域の経済状況を反映させた定数設定が必要

* 町村合併後の議員報酬上昇に対する住民からの反発を考慮する

* **特別な状況**

* もし議員定数が適切に設定されていない場合、委員会の数を調整するなど、議会機能のバランスを取る対策が必要である。

地域間連携と合同研修の重要性

＞ 隣接自治体同士での合同研修や共同の有識者研修を通じ、経験を共有し共通理解を深めることによって、議会および行政運営の効率と一体感を高める取り組みについての知識。

* **要点**

* 隣接自治体間での合同研修の実施

* 有識者を対象とした研修会を各自治体で実施する難しさ

* 一部事務組合を利用した合同研修による共通理解の促進

* **説明**

講義では、自治体ごとにバラバラの取り決めであると、経験やノウハウが蓄積されにくい問題が指摘された。隣接する町や市が合同で研修を行い、共通の議題や報酬体系について意見交換することで、各自治体の課題解決に向けた連携が進むと説明された。

* **Examples**

＞ 寄居町では、各自治体の有識者を招いた研修会を実施。これにより、各町の議会運営や報酬体系の違いを共有し、調整するための共同研修が行われた。

* 合同研修を通して、隣接自治体間での共通理解と協力が促進され、結果的に議会運営の効率化や公平な報酬設定の模索につながった。

* **留意点**

* 合同研修への参加者の確保と調整

* 自治体ごとに異なる事情を踏まえた上での共通議題設定

* **特別な状況**

- * もし合同研修による連携が不十分な場合、各自治体で独自の解決策が強化される可能性があるため、そのバランス調整が必要である。

講演内容を踏まえた検討事項

- * 各議員が地域ごとの議会改革や住民との関係活性化について、報酬見直しやなり手不足対策も含めた具体策の検討と実施に努める。
- * 議会の報酬や社会保険制度について、住民への情報公開と説明会を実施し、誤解を解消する対策を検討する。
- * 若い世代が政治に参加できる環境作りを進めるため、議会ゼミなどを通じた実体験の共有と制度改善の必要性についてディスカッションを行う。
- * 主権者サイトの作成や地域講演会の開催を通じた主権者教育の推進
- * デジタル媒体を活用した広報戦略の具体的な企画と実施
- * 高校など若い世代を対象にした出前事業の取り組みを模索すること
- * 議会と町民の距離を如何に縮めるか、実例や現実の政治参加の形から考察すること
- * 地方議会における兼業・副業制度の再検討と倫理条例の見直しを行うこと
- * 議会事務局の議事録と選挙での発言内容の関連性について調査し、フィードバックサイクルの改善策を提案すること